

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

高齡者の移動支援拡充に向けて、庁内横断検討チームで具体化を

白井まさ子議員が予算関連質問

2月22日、横浜市議会では予算議案関連質問が行われ、日本共産党からは白井まさ子議員（港北区選出）が登壇。ワクチン3回目接種の推進、子育てしやすい環境づくり、みんなが食べられる中学校給食、高齡者等の外出支援、気候危機への対策、山下ふ頭再開発の市民意見募集のあり方について、山中市長に質問しました。



質問する 白井まさ子議員＝本会議場

高齡者等の外出支援について白井議員は、横浜市は山坂が多く、さらに高齡化により、特に郊外部での地域の移動手段の確保が切実に求められていると述べ、横浜市は、バス会社に赤字補てんする生活交通バス路線維持制度や地域主体でミニバスなどを運行する地域交通サポート事業を行ってきたが、各地でバスの減便・路線廃止などが起こり、地域公共交通は衰退していると指摘。

その上で、市長が市長選挙で「地域交通の充実」を掲げ、今回の予算案と一緒に示した市政運営の基本方針で「地域内の移動手段確保」等に向けて、庁内横断的検討チームを結成するとしていたことに対して評価した上で、決意と課題認識を質しました。

地域交通サポート事業運営に財政支援を

また、地域交通サポート事業は、地域グループを立ち上げても運営費の見通しが立たずに断念する例もあることから、運営への財政的支援が必要だと強調。予算案で、地域の移動手段の確保に向けて「新たなサービス」を検討するとしていることを捉えて、地域の移動

手段の確保に向けた市長の考え方を問いました。

「地域のニーズを把握し、地域の移動サービスを総合的に検討する」

山中市長は「高齡化の進展、ライフスタイルや働き方など、社会の大きな変化に伴い、移動ニーズは多様化しているため高齡者を含めたあらゆる世代の身近な移動手段を確保していくことは、極めて重要な課題であると認識している」と述べ、解決に向けて「地域のニーズをしっかりと把握し、地域の総合的な移動サービスを関係局で横断的なチームを組み、総合的に検討していく」と決意を表明。そして、地域内の移動手段確保については「喫緊の課題である移動手段の確保に向けて、きめ細かな対応ができるよう地域交通サポート事業の更なる充実や新たな視点での移動サービスの創出に向けて取り組んでいく」と前向きな答弁でした。